

御宿町ネーミングライツ事業ガイドライン

令和7年7月制定

1. 事業の概要

御宿町ネーミングライツ事業実施要綱（令和7年要綱第10号）に基づき、町が所有する施設等の命名権を事業者に付与することにより、新たな財源を確保し、施設等の持続可能な運営や維持管理等の費用に充てる事業。

2. 実施方法

町が対象となる施設を選定し、公募により事業者を募集します。命名権を付与する事業者は審査会で決定します。

3. 対象施設

ネーミングライツ事業の対象となる施設は、スポーツ施設、文化施設、公園、橋梁、その他町が所有する施設又はその一部とします。

4. ネーミングライツの付与期間

原則として3年以上5年以下の期間とします。ただし、指定管理者制度導入施設については、その指定期間を考慮し、適切な期間を設定します。

また、期間終了後、当該施設等の契約更新に際して、優先交渉権があります。

5. ネーミングライツの範囲

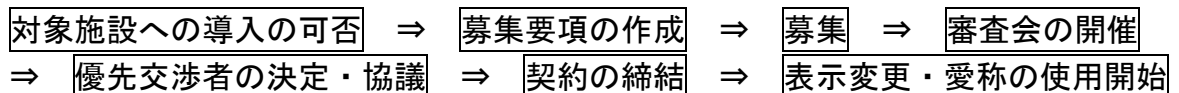
命名権者は、施設看板等の表示変更や新規設置をすることが可能となります。期間中の修繕等の維持管理及び契約終了後の原状回復費用も含め、施設看板等に係る費用は命名権者が負担することとします。

町は、封筒等の印刷物やホームページの表示を変更します。

6. 募集方法

事業者の募集に当たっては、施設ごとに必要な事項について定めた募集要項により、町ホームページ又は広報誌へ掲載するなど広く募集します。

《手続きの流れ》



7. 選定方法

選定にあたっては、御宿町ネーミングライツ審査委員会において、命名権料、愛称、応募者の経営状況等を総合的に評価し、その結果を基に町長が優先交渉者を決定します。応募者が1名の場合であっても、審査会を開催し、命名権者としてふさわしいかどうかを審査します。

8. 審査結果の通知、公表

審査結果は全ての応募者に通知します。審査の結果、選定基準を満たす者がいない場合は、命名権者を選定しないこととします。

契約締結後、命名権者の名称、施設の愛称、命名権料などについて、町ホームページ等で公表します。

9. 契約の解除

命名権者が、御宿町ネーミングライツ事業実施要綱第17条に該当するときは、契約を解除するものとします。契約を解除した場合、当該年度分の命名権料は返還しません。

10. 担当課

ネーミングライツ事業に係る事務（募集から契約終了まで）は、ネーミングライツの導入を予定している施設の所管課が行うものとする。